

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	02	01	15	124560	災害用物資備蓄事業費			
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実			
	施策	02 自然災害対策の強化						
目的	災害発生時の初動対応のため、水や食料、毛布等の物資を備蓄する							
対象	市民							
意図	計画的な備蓄により市民の安心・安全が確保される							
事業概要	○災害用物資の備蓄・配備 1,449千円 避難所等で使用する災害用物資の備蓄・配備 ○備蓄資機材の定期点検 1,133千円 災害用発電機点検業務委託 全80台中40台を点検							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	5年保存水購入数			L	計画	2,820.00	2,820.00	
					実績	2,820.00	2,820.00	
2	災害用食料(アルファ米)購入数			食	計画	5,200.00	3,000.00	
					実績	5,200.00	3,000.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	5年保存水備蓄数			L	目標	14,100.00	14,100.00	
					実績	14,100.00	14,100.00	
2	災害用食料(アルファ米)備蓄数			食	目標	20,200.00	18,000.00	
					実績	20,200.00	18,000.00	
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）	
H29.2に災害用物資の新備蓄計画を定め、流通備蓄を含めた計画的な運用に努めている。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある 妥当でない
	成果の向上余地 ○ 向上余地がある 向上余地がない
	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない
有効性	効果の向上余地 ○ 向上余地がある 向上余地がない
	効率性 現在の被害想定による被災者が、災害発生後、必要な物資を整備する必要があり、食料や水など保存年限があることから、流通備蓄を取り入れた効率的な備蓄に努めている。 また、契約事務等必要最小限の事務を行っており、人件費の削減余地は無い。
	公平性 受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である
総合評価	今年度の振り返り 備蓄品の更新や、物資の保管場所確保が難しい一部の指定緊急避難場所へ倉庫を配置し各指定緊急避難場所に配置するための調整等を通じて、迅速な対応が可能な体制が整備された。
	次年度に向けて 引き続き計画に基づき備蓄を進めるほか、より迅速な対応のため物資や保管場所の確保等検討していく必要がある。

令和4年度
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	02	01	15	124590	避難対策事業費			
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実			
	施策	02 自然災害対策の強化						
目的	災害時における迅速な避難及び避難所の円滑な運営を行うため環境整備を行う。							
対象	避難所、市民							
意図	災害時における避難対策の強化							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○避難行動要支援者名簿の整備 5,916千円 新規対象者への案内及び避難支援関係者への名簿提供等 ○指定緊急避難場所等の環境整備 10,513千円 指定緊急避難場所等の環境整備（誘導看板、公衆無線LAN整備） 備品の更新等（地域振興無線更新、スロープ購入） ○災害FM放送設備等環境整備業務 5,866千円 災害FM演奏所及び送信所の機器更新 ○FMアンテナ設置補助 0円 FM難聴世帯への屋外アンテナ等の設置費補助 ○土砂災害危険箇所調査業務 5,610千円 ○防災啓発用備品購入費 112千円 							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	ハザードマップ配布数			枚	計画	4,300.00	0.00	
					実績	4,380.00	0.00	
2	FMアンテナ設置数			件	計画	5.00	5.00	
					実績	0.00	0.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	自然災害時における避難場所を知っている市民の割合[まちづくり市民アンケート結果]			%	目標	94.00	94.00	
					実績	85.00	86.10	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）	
出前講座や広報はなまきを通じて、地道な周知を実施したほか、指定緊急避難場所の変更に伴い3月30日に告示を行ったことにより市民の目に触れる機会となったことから避難場所を知っている市民の割合が微増に転じた。	
目的妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある 妥当でない
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果の向上余地 ○ 向上余地がある 向上余地がない
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない
公平性	<ul style="list-style-type: none"> 受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である
総合評価	<p>今年度の振り返り</p> <p>出前講座や広報はなまきにより、避難場所の周知やハザードマップを活用した避難ルートの確保について呼びかけを行った。また、新型コロナウイルス感染症流行下における避難行動として、避難先を避難場所ではなく親類宅などにする分散避難の呼びかけも同時に行うなど、市民の防災意識の向上に寄与したものと考える。</p> <p>また、今年度はハザードマップの更新はなかったが、岩手県が公表した新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」の位置図を印刷し、全世帯に配布した。</p>
	<p>次年度に向けて</p> <p>引き続き避難場所の周知や災害関連情報、避難情報の確実な伝達のため、避難対策事業を推進するとともに、住民が避難しやすい避難場所についての検討や感染症対策を確実に実施していく必要がある。</p> <p>また、避難場所の認知度の向上については、市内小中学校の防災教育の働きかけと、転入者への周知について検討・実施していく。</p>

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	08	01	01	184010	自然災害防止対策事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実		
	施策	02 自然災害対策の強化					
目的	自然災害を未然に防ぐため、急傾斜地の崩落等へ対策を行う。						
対象	大迫町上町地区						
意図	急傾斜地崩壊対策						
事業概要	○岩手県営急傾斜地崩壊対策事業への負担金 5,500千円						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1				計画			
				実績			
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1				目標			
				実績			
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
県営事業に対する負担金のため、成果指標は設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	崩壊の恐れのある急傾斜地崩壊対策事業であり妥当である
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	県で行う急傾斜地対策事業への負担金でありさらなる向上は難しい
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	県で行う急傾斜地崩壊対策事業への負担金であり事業費・人件費の削減は難しい
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受利益と負担の適正化余地	大迫町上町地区の急傾斜地崩壊対策であり公平である
	<input type="radio"/> 受利益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	県営事業費の一部（10%）を負担した。
	次年度に向けて	

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	08	03	01	184190	河川排水路改修事業費			
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実			
	施策	02 自然災害対策の強化						
目的	水害の防止と健全な河川環境の向上を図るため、河川及び排水路の整備改修を行う。							
対象	河川・排水路沿線の住民(市民)、整備が必要な河川、排水路							
意図	河川・排水路が氾濫しないように整備する。 河川・排水路の健全な環境を整備する。							
事業概要	○河川排水路改修事業（繰越明許費）13,425千円 ○河川排水路改修事業 175,788千円							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	河川排水路改修事業実施件数			件	計画	12.00	9.00	
					実績	12.00	9.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05	
1	河川排水路整備延長			km	目標	0.30	0.30	
					実績	0.30	0.30	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
当該年度の河川排水路整備延長を目標値として設定し、改修成果が発揮されるよう計画的に整備を進めている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公共施設である排水路、小河川整備なので妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	<input type="radio"/> 見直し余地がない	
	成果の向上余地	・以前より有効的な土地利用、最適工法選定、コスト削減策の検討に取り組み、工事費の削減を図り整備延長の延伸に努めている。そのため、予算内での更なる有効性の向上は困難である。 ・今後も地域の整備要望に応えるため、現在の取り組みを維持し、事業を継続する必要がある。
	向上余地がある	
効率性	<input type="radio"/> 向上余地がない	
	事業費・人件費の削減余地	・改修箇所毎に最適な工法、仮設の比較検討、コスト削減の検討に努めている。 ・積算、施工管理に係る事務経費の適正な遂行に必要な最低限の事務を行っている。
	事業費の削減余地がある	
公平性	人件費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	・公共物である排水路、小河川の自然災害を未然に防ぎ、良好な住環境の創出に係る事業であり、受益者負担は公平、公正である。
総合評価	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
今年度の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ・改修箇所毎に適正な工法検討、コスト削減の検討を図り、工事費の削減に努めている。 ・上記検討の成果から、整備延長の延伸を図り、事業推進に努めている。 	
	次年度に向けて	
<ul style="list-style-type: none"> ・改修箇所毎に適正な工法検討、コスト削減の検討を図り、工事費の削減に努めることにより、整備延長の延伸を図り、事業進捗に努める。 		

令和4年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	08	04	01	184270	宅地耐震化推進事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	03 防災危機管理体制の充実		
	施策	02	自然災害対策の強化				
目的	大地震が発生した場合に滑動崩落等のおそれがある大規模盛土造成地の被害を軽減する						
対象	市内の土地所有者・土地利用者						
意図	大規模盛土造成地の位置等を把握認識し、滑動崩落防止対策を推進する						
事業概要	○大規模盛土造成地の変動予測調査（繰越明許費） 8,261千円 第二次スクリーニング（地盤調査、安定計算等）						
市民参画の有無	無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	調査	件	計画	1.00	1.00		
			実績	1.00	1.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1			目標				
			実績				
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
事業の性質上、活動実績そのものが成果であることから、成果指標は設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	事業内容は大地震発生時の被害を軽減する災害防止に向けた取り組みで、行政が行うべき事務である
	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	事業の性質上、国ガイドラインに基づく客観的な調査を行うことが妥当であり、調査項目の縮小など効率性を求めるべきものではない
	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	資料の調査分析はコンサルタント業者への業務委託により行い、委託成果を基にした住民説明等の手続きは職員が行うことで、委託と直営の組み合わせにより効率的に実施する
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	大規模盛土造成地の変動予測調査は国と地方公共団体との負担により実施することで国庫補助事業として制度設計されている
	今年度の振り返り	大規模盛土造成地のうち、調査優先度の高い箇所の地盤調査を行い、宅地造成盛土の安全性を確認した。
	次年度に向けて	令和4年度で調査優先度の高い箇所の地盤調査が終了した。